

第98期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年6月27日（水）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社 会議室

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役2名選任の件
第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

議決権行使書提出期限
平成30年6月26日（火） 午後5時15分まで

目次

第98期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	10
連結計算書類	25
計算書類	29
監査報告	32

日本発条株式会社

[証券コード 5991]

[証券コード5991]
平成30年6月5日

株 主 各 位

横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社
代表取締役社長 茅 本 隆 司

第98期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成30年6月26日（火曜日）午後5時15分までに議決権を行使いただけますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成30年6月26日（火曜日）午後5時15分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使の際の注意点」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1.日 時	平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2.場 所	横浜市金沢区福浦三丁目10番地 日本発条株式会社 会議室
3.目的事項	報告事項 1. 第98期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第98期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役2名選任の件 第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

以 上

(お願い)

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
代理人によるご出席の場合は、委任状を同封の議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、当社定款第15条の規定に基づき、代理人は、議決権を有する株主様1名とさせていただきます。

(お知らせ)

- ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下のものにつきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nhkspg.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社のホームページ (<http://www.nhkspg.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 平成30年6月27日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

場所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
日本発条株式会社 会議室

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成30年6月26日(火曜日) 午後5時15分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

行使期限 平成30年6月26日(火曜日) 午後5時15分まで

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成30年6月26日（火曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- ② パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

システムお手続き等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合併会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、安定的な配当の継続を基本としております。

当期末の配当金につきましては、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案しました結果、1株につき12円といたしたいと存じます。

[期末配当に関する事項]

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円 総額2,845,102,596円

なお、中間配当金として1株につき金11円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき金23円になります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第21条①（任期）につき所要の変更を行うとともに、平成29年6月28日開催の第97期定時株主総会において選任された取締役の任期については、従前の規定が適用されることを明確にするため附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第4章 取締役および取締役会 （任期） 第21条 ①取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>②補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任者の任期満了の時までとする。</p> <p>第22条～第44条 （条文省略） （新 設）</p>	<p>第4章 取締役および取締役会 （任期） 第21条 ①取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>（現行どおり）</p> <p>第22条～第44条 （現行どおり） 附 則 第21条の規定にかかわらず、平成29年6月28日開催の第97期定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成31年開催の定時株主総会終結の時までとする。 なお、本附則は、当該期日経過後、これを削除する。</p>

第3号議案 取締役2名選任の件

取締役 畑山 薫及び柴田 柳一の両氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、その2名の補欠として取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

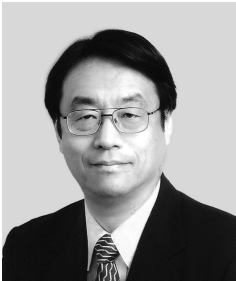
取締役候補者は次のとおりであります。

1

すぎ やま
杉 山

とおる
徹 昭和31年8月15日生

新任



■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和55年12月 当社入社
平成13年6月 NHKインターナショナル社 取締役社長
平成22年6月 執行役員、ばね生産本部副本部長兼管理部長
平成26年4月 常務執行役員、企画管理本部経営企画部長
平成29年4月 専務執行役員、購買本部長
平成30年4月 専務執行役員、企画管理本部長兼購買本部長(現職)

■所有する当社の株式の数
3,800株

■選任理由

杉山 徹氏は、NHKインターナショナル社取締役社長、ばね生産本部管理部長、経営企画部長、購買本部長、企画管理本部長としての任務を通じて、管理部門のマネジメントに関する豊富な経験を有していることから、取締役として選任をお願いするものであります。

**■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和58年4月 当社入社
平成22年6月 営業本部名古屋支店長
平成26年4月 執行役員、営業本部副本部長兼第二営業部長
平成27年12月 執行役員、営業本部副本部長兼管理部長兼営業企画部長兼第二営業部長
平成29年4月 執行役員、営業本部長
平成30年4月 常務執行役員、営業本部長(現職)

**■所有する当社の株式の数
3,130株****■選任理由**

上村 和久氏は、営業部門での経験が長く同分野に関する識見を有しており、また、営業本部長としての任務を通じてマネジメントに関する豊富な経験を有していることから、取締役として選任をお願いするものであります。

(注) 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

本議案につきましては、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役補欠者の候補者は次のとおりであります。

むかい
向

のぶ あき
宣 明 昭和44年4月19日生



■略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成8年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
桃尾・松尾・難波法律事務所入所
平成13年 ニューヨーク州 弁護士登録
平成16年1月 桃尾・松尾・難波法律事務所
パートナー弁護士（現職）

■選任理由

■所有する当社の株式の数 なし

向 宣明氏につきましては、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の専門的な知識・経験等をお持ちであるため、当社の監査役補欠者の候補といたしました。

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者 向 宣明氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けべき額の2年分に限定する契約を定款で定めており、向 宣明氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場において、国内販売は、登録車は昨秋に発覚した無資格検査問題もあり前年割れとなりましたが軽自動車は新車投入効果等により増加したことから、5,197千台で前期比2.3%の増加となりました。完成車輸出は、4,786千台で前期比3.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,676千台で前期比3.4%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場は、データセンター向けは堅調なもののパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は659,730百万円（前期比5.2%増）、営業利益は35,541百万円（前期比12.5%減）、経常利益は36,421百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,495百万円（前期比18.3%減）となりました。

(2) 事業別の状況

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、売上高は124,267百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、9,627百万円（前期比16.5%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は295,710百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、9,457百万円（前期比32.4%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は147,874百万円（前期比6.3%増）、営業利益は10,855百万円（前期比13.0%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は91,878百万円（前期比11.5%増）、営業利益は5,600百万円（前期比2.0%増）となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は34,010百万円、主なものは、当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備とNHKシーティングオブアメリカ社の自動車用シート生産設備であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復の継続が期待されますが、世界経済の先行きには不確実性を高める要素もあり今後の動向を注視する必要があります。

上記のような環境のもと、平成32年度を最終年度とする中期経営計画は初年度を経過し、平成30年度以降も経営目標達成のため、引き続き鋭意取り組んでまいります。

また、当社は平成30年2月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。平成28年7月の同委員会による立入検査以降、当社は法令順守徹底のトップメッセージ発信をはじめ、全社的な研修実施など再発防止策を実施してきましたが、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止め、改めて独占禁止法を始めとする法令順守に関する社内研修やモニタリング体制の一層の強化・充実を進め、再発防止に努めていく所存です。

当社は全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

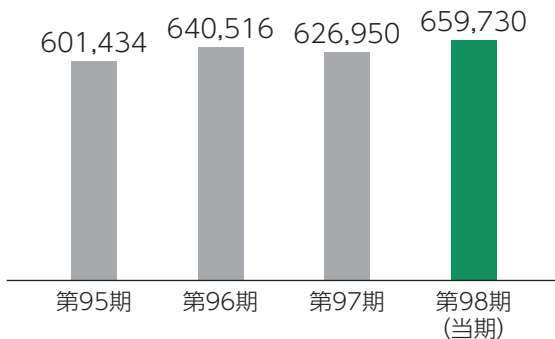
(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 95 期 (平成27年 3 月期)	第 96 期 (平成28年 3 月期)	第 97 期 (平成29年 3 月期)	第 98 期 (当連結会計年度) (平成30年 3 月期)
売 上 高	601,434百万円	640,516百万円	626,950百万円	659,730百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	23,873百万円	21,592百万円	25,098百万円	20,495百万円
1 株当たり当期純利益	98.29円	88.90円	103.70円	86.45円
総 資 産	529,899百万円	509,810百万円	541,741百万円	572,579百万円
純 資 産	274,893百万円	269,837百万円	292,777百万円	307,648百万円

- (注) 1. 第95期につきましては、海外での自動車生産の増加により、売上高は増加しましたが、北米での受注増に伴う増産対応費用の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。
2. 第96期につきましては、海外での自動車生産の増加により、売上高は増加しましたが、受注車種構成の変化等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。
3. 第97期につきましては、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は減少しましたが、合理化努力や受注車種構成の変化等により、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。
4. 第98期につきましては、前記記載のとおりであります。

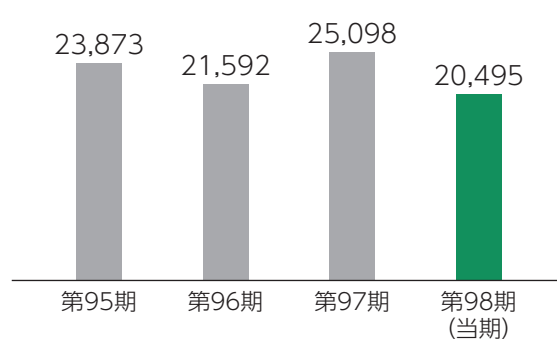
売上高

(単位：百万円)



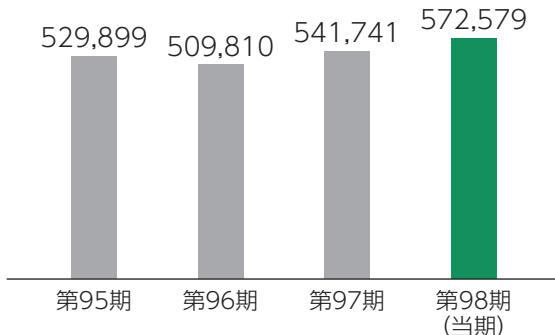
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



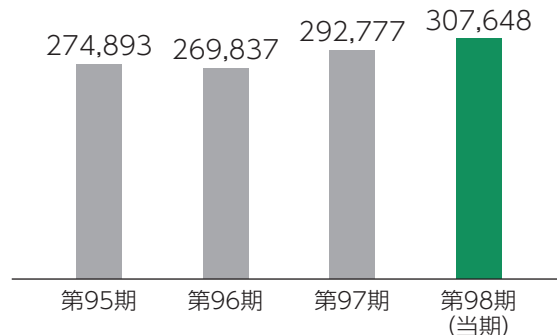
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
日発販売株式会社	2,040百万円	100.0%	各種ばね、自動車用部品用品、ファスナー（ねじ）、産業用機器等の販売
株式会社トープラ	1,838百万円	100.0	ファスナー（ねじ）の製造販売
日発精密工業株式会社	480百万円	100.0	自動車部品、ねじ工具等の製造販売
日発運輸株式会社	120百万円	97.1	貨物自動車運送事業、倉庫業、機械設備据付業、梱包業
NHKスプリング(タイランド)社	410百万バツ	93.5	自動車用板ばね、コイルばね、スタビライザ、シート、内装品、精密ばね、HDD用部品等の製造販売
NHKインターナショナル社	4,750千米ドル	100.0	北米関係会社製品の設計・開発及び営業コーディネーション、新製品の市場調査及び北米における本社機能代行業務
NHK オブアメリカ サスペンションコンポーネンツ社	11,000千米ドル	100.0	自動車用コイルばね等の製造販売
NHK シーティングオブアメリカ社	1,900千米ドル	100.0	自動車用シート等の製造販売

(注) 出資比率は子会社による所有を含む比率を表示しております。

③企業結合の経過

当連結会計年度において、当社の非連結子会社でありましたニッパツ九州株式会社、ニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(8) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

(9) 主要な事業所及び工場

①当社の事業所及び工場

本社・横浜事業所 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
 横浜みなとみらい分館 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
 (横浜ランドマークタワー)

支店・営業所

名称	所在地	名称	所在地
北関東支店	群馬県太田市	大阪支店	大阪市淀川区
浜松支店	浜松市中区	広島支店	広島市東区
名古屋支店	名古屋市名東区	福岡営業所	福岡市博多区

工場

名称	所在地	名称	所在地
横浜工場	横浜市金沢区	駒ヶ根工場	長野県駒ヶ根市
群馬工場	群馬県太田市	豊田工場	愛知県豊田市
厚木工場	神奈川県愛甲郡愛川町	滋賀工場	滋賀県甲賀市
伊勢原工場	神奈川県伊勢原市	野洲工場	滋賀県野洲市
伊那工場	長野県上伊那郡宮田村		

②子会社の事業所

《国内》

名称	所在地	名称	所在地
日発販売株式会社	東京都港区	株式会社ホリキリ	千葉県八千代市
横浜機工株式会社	横浜市金沢区	株式会社トープラ	神奈川県秦野市
日発精密工業株式会社	神奈川県伊勢原市	ユニフレックス株式会社	長野県伊那市
日発運輸株式会社	横浜市金沢区	特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市
株式会社ニッパツサービス	横浜市神奈川区	東北日発株式会社	岩手県北上市
日本シャフト株式会社	横浜市金沢区	フォルシア・ニッパツ九州株式会社	福岡県京都郡刈田町
株式会社スミハツ	東京都千代田区	ニッパツ・メック株式会社	横浜市港北区
株式会社アイテス	横浜市戸塚区	ニッパツ機工株式会社	神奈川県伊勢原市
株式会社ニッパツパーキングシステムズ	横浜市西区	ニッパツ九州株式会社	福岡県京都郡刈田町

(注) ユニフレックス株式会社は平成30年4月1日より、ニッパツフレックス株式会社に変更しております。

《海外》

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
NHKインターナショナル社	アメリカ	N A T ペ リ フ ェ ラ ル 社	中国
ニュー メーカー メタルス社	アメリカ	広州日正弹簧有限公司	中国
NHK オブアメリカサスペンションコンポーネツ社	アメリカ	広州日弘機電有限公司	中国
NHK シーティング オブ アメリカ社	アメリカ	日發電子科技（東莞）有限公司	中国
NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社	アメリカ	日 発 投 資 有 限 公 司	中国
トープラ アメリカ ファスナー社	アメリカ	湖北日発汽車零部件有限公司	中国
NHKスプリング（タイランド）社	タイ	鄭州日発汽車零部件有限公司	中国
日発精密（泰国）有限公司	タイ	NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社	マレーシア
NHKスプリングインディア社	インド	日本発条（欧州）株式会社	オランダ
ニッパツメキシコ株式会社	メキシコ		

(10) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
懸架ばね事業	3,732名	271名増
シート事業	4,429名	176名増
精密部品事業	6,003名	308名減
産業機器ほか事業	2,399名	106名増
全社（共通）	757名	22名増
合 計	17,320名	267名増

(注) パートタイマーは含んでおりません。

(11) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	10,204
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	8,713
株 式 会 社 横 浜 銀 行	5,775

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 600,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 244,066,144株 (自己株式6,974,261株を含む)
- (3) 株 主 数 10,886名 (前期末比171名増)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口 共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392	9.44
双 日 株 式 会 社	13,199	5.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504	4.00
大 同 特 殊 鋼 株 式 会 社	8,507	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,863	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,497	3.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店)	7,155	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,195	2.61
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部)	6,038	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753	2.42

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式6,974,261株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項
該当事項はありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
玉村和己	代表取締役会長	
茅本隆司	代表取締役社長	
畑山薫	代表取締役副社長	
嘉戸廣之	代表取締役副社長（企画管理本部長）	タカノ株式会社 社外取締役
柴田柳一	取締役専務執行役員（精密ばね生産本部長）	
末啓一郎	社外取締役	メタウォーター株式会社 社外取締役
田中克子	社外取締役	
清水健二	常勤監査役	
平間恒彦	常勤監査役	
小森晋	社外監査役	
立花一人	社外監査役	大同特殊鋼株式会社 代表取締役副社長 フジオーゼックス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役 糸井 孝夫及び本多 明廣の両氏は、平成29年6月28日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 取締役 末 啓一郎及び田中 克子の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 小森 晋及び立花 一人の両氏は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役の清水 健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、末 啓一郎氏、田中 克子氏及び小森 晋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 平成30年4月1日付にて、次のとおり取締役の異動がありました。（ ）内は変更前であります。
- 地位の変更
畑山 薫 取締役（代表取締役副社長）

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	9名	396百万円
監査役	4名	66百万円
合計	13名	462百万円

- (注) 1. 事業年度末日現在の人員は取締役7名、監査役4名であり、上記人数との相違は、当事業年度における取締役2名の退任によるものであります。
2. 報酬等の額には、役員賞与の予定額（106百万円）が含まれております。
3. 社外取締役2名及び社外監査役2名に対する報酬等の額は24百万円であり、上記報酬等の額に含まれております。

(3) 社外役員等に関する事項

①他の法人等の業務執行者（又は社外役員）の兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

社外取締役 末 啓一郎氏は、メタウォーター株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 小森 晋氏は、双日株式会社の常勤監査役並びに株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

社外監査役 立花 一人氏は、大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長並びにフジオーゼックス株式会社の社外取締役を兼務しております。大同特殊鋼株式会社は、当社株式8,507千株を保有し、22,392千株を退職給付信託として設定しております。当社とフジオーゼックス株式会社との間には特別の関係はありません。

②当該事業年度における主な活動状況

社外取締役 末 啓一郎氏は、平成29年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、自らの知見に基づき経営方針や重要な個別案件の意思決定にあたって、独立した立場で助言を行っております。

社外取締役 田中 克子氏は、平成29年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、自らの知見に基づき経営方針や重要な個別案件の意思決定にあたって、独立した立場で助言を行っております。

社外監査役 小森 晋氏は、平成29年度に開催された取締役会14回の全てに出席、監査役会15回のうち13回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

社外監査役 立花 一人氏は、平成29年度に開催された取締役会14回のうち12回、監査役会15回のうち10回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

社外監査役の両氏は、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。

また、本事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 対処すべき課題」に記載の独占禁止法に係る件については、グループ全体で再発防止に努めるよう求めるとともに、コンプライアンス、内部統制の観点から各種の提言を行いました。

③責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けるべき額の2年分に相当する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ①当事業年度に係る報酬等の額 | |
| 新日本有限責任監査法人 | 72百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | |
| 新日本有限責任監査法人 | 104百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人の監査の相当性判断を行い、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は全員一致の決議により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断した場合には、監査役会により、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりです。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社員行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部CSR部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（企画管理本部CSR部）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っております。

なお、当社及び一部グループ会社において法務部門・人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

②反社会的勢力排除に向けた体制整備について

前項掲出の「社員行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、社員に対して教育、啓発活動を実施しております。

③取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループ・情報セキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び一部のグループ会社においては、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

⑥当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社に取り締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。

また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。

加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

⑦財務報告の信頼性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

⑧監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしたしております。

- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。
 また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

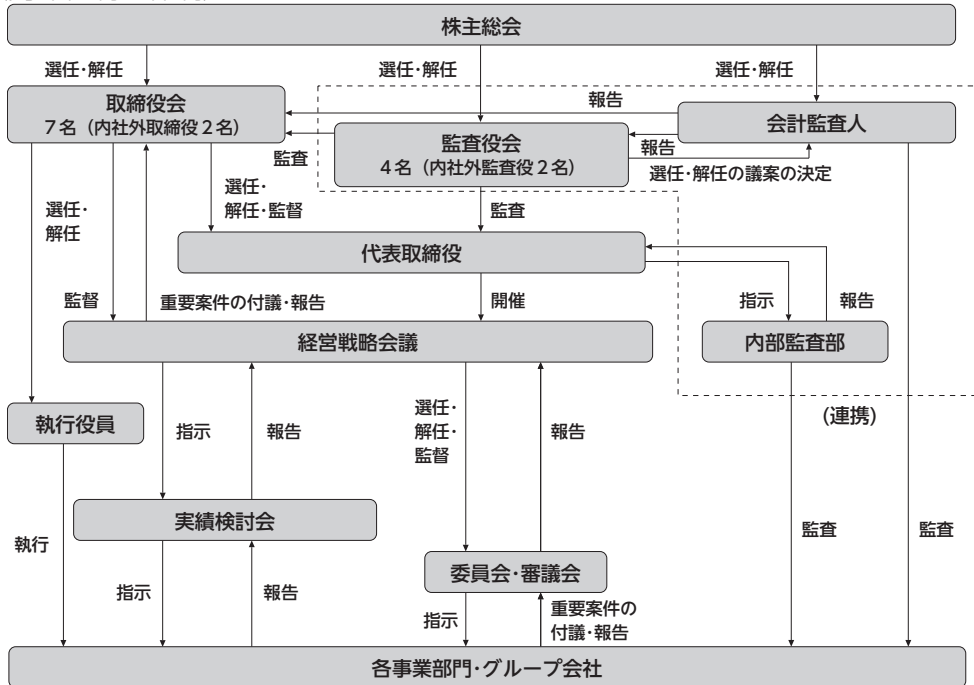
次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を提起された場合、その内容
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス、BCP等CSR上、問題となっている事項

- ⑩監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

[内部統制の体制]



※取締役、監査役の人数は平成30年3月31日現在

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

①コンプライアンス

- ・業務の有効性・効率性のほか、法令順守の観点より、当社各部門・拠点及びグループ各社について、当社内部監査部門による監査を実施しております。
- ・毎月のコンプライアンス通信・メールマガジンの配信、毎年11月の倫理強化月間の実施等により、全従業員に法令順守の徹底を図っております。
- ・コンプライアンスに関するホットラインの連絡先を記載したコンプライアンスカードの全従業員への配布により、従業員が法律相談や内部通報をできる体制を構築しております。
- ・新入社員研修や人事研修によりコンプライアンス教育を実施するとともに、当社及びグループ各社を対象に独占禁止法や贈収賄に関する法令などの研修を行っております。

②リスク管理

- ・リスク管理も対象範囲とするC S R推進委員会を開催し、対象となる事象の予見と未然の防止、事象発生時の報告並びに再発防止策の検討、B C P進捗状況の情報共有等を実施しております。
- ・国内・海外グループ会社を含め、様々なリスクに対応するB C Pを策定しております。また、リスク発生直後の初動訓練を実施しているほか、国内・海外で緊急事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置できる体制を整えております。
- ・投資及び融資に関するリスク管理の観点から、当社及びグループ会社の重要な投融資案件について、取締役会・経営戦略会議に先立って事前の審査を行う投融資審議会を、予算策定時のほか、必要に応じて随時開催しております。

③取締役の職務執行

- ・取締役の職務執行については、取締役会決議により、各取締役の担当業務を明確にしております。
- ・当社は、執行役員制を導入しており、経営と業務執行の分離を図っております。
- ・当社は、2名の社外取締役を選任し、社外取締役による取締役会での客観的な立場からの意見表明により、取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。

④グループ経営管理

- ・当事業年度は、経営方針のグループ全体での共有を行う目的で、グループ各社のトップが出席するNHK Global Meeting及びグループ社長会を各1回開催しております。
- ・グループ各社に当社より取締役もしくは監査役を派遣するとともに、各社の常勤役員会資料等を入手し、経営状況のモニタリング及び経営課題への適時の対応を行っております。

⑤ 監査役の監査体制

- ・ 常勤監査役は、取締役会のほか経営戦略会議、実績検討会等の主要な社内の会議体に出席し、重要事項につき遅滞なく報告を受けております。
- ・ 常勤監査役は、内部監査部門の監査結果について適時に報告を受けているほか、会計監査・四半期レビュー報告会等を通じて会計監査人と直接的な連携をとっております。
- ・ 社外監査役は2名の体制で、他社での会社経営の経験やその専門知識等の知見を生かし、独立した立場から積極的に取締役会・監査役会の議論に参加しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレートガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配当につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的な視野にたちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>  | <b>572,579</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>264,930</b> |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>320,629</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>192,789</b> |
| 現金及び預金          | 95,251         | 支払手形及び買掛金            | 87,507         |
| 受取手形及び売掛金       | 146,781        | 電子記録債務               | 43,637         |
| 商品及び製品          | 17,127         | 短期借入金                | 13,320         |
| 仕掛品             | 8,685          | 未払法人税等               | 6,074          |
| 原材料及び貯蔵品        | 16,729         | 繰延税金負債               | 750            |
| 部分品             | 6,047          | 役員賞与引当金              | 268            |
| 繰延税金資産          | 5,666          | 設備関係支払手形             | 3,714          |
| その他             | 24,427         | その他                  | 37,515         |
| 貸倒引当金           | △88            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>72,140</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>251,950</b> | 転換社債型新株予約権付社債        | 10,624         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>155,508</b> | 長期借入金                | 25,338         |
| 建物及び構築物         | 51,364         | リース債務                | 563            |
| 機械装置及び運搬具       | 53,483         | 繰延税金負債               | 12,862         |
| 土地              | 30,515         | 退職給付に係る負債            | 15,859         |
| リース資産           | 617            | 役員退職慰労引当金            | 507            |
| 建設仮勘定           | 12,071         | 執行役員退職慰労引当金          | 810            |
| その他             | 7,456          | その他                  | 5,574          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,089</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     | <b>307,648</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>93,351</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>258,235</b> |
| 投資有価証券          | 64,678         | 資本金                  | 17,009         |
| 長期貸付金           | 8,719          | 資本剰余金                | 19,579         |
| 繰延税金資産          | 6,272          | 利益剰余金                | 229,163        |
| 退職給付に係る資産       | 4,619          | 自己株式                 | △7,516         |
| その他             | 9,935          | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>34,601</b>  |
| 貸倒引当金           | △873           | その他有価証券評価差額金         | 27,935         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>572,579</b> | 為替換算調整勘定             | 7,355          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額         | △688           |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>14,811</b>  |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>572,579</b> |

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金      | 額       |
|-----------------|--------|---------|
| 売上高             |        | 659,730 |
| 売上原価            |        | 578,784 |
| 売上総利益           |        | 80,945  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 45,404  |
| 営業利益            |        | 35,541  |
| 営業外収益           |        |         |
| 受取利息            | 941    |         |
| 受取配当金           | 1,578  |         |
| 持分法による投資利益      | 883    |         |
| 不動産賃貸料          | 632    |         |
| その他             | 1,548  | 5,583   |
| 営業外費用           |        |         |
| 支払利息            | 334    |         |
| 為替差損            | 1,945  |         |
| その他             | 2,423  | 4,703   |
| 経常利益            |        | 36,421  |
| 特別利益            |        |         |
| 投資有価証券売却益       | 2,385  | 2,385   |
| 特別損失            |        |         |
| 減損損失            | 3,929  |         |
| 関係会社株式評価損       | 831    |         |
| 関係会社出資金評価損      | 10     |         |
| 独占禁止法関連損失       | 1,392  | 6,162   |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 32,644  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 10,230 |         |
| 法人税等調整額         | △198   | 10,031  |
| 当期純利益           |        | 22,612  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 2,117   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 20,495  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                                           | 株 主 資 本                       |                |                             |                                 |                    | 株主資本合計  |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------|--------------------|---------|
|                                                           | 資 本 金                         | 資本剰余金          | 利益剰余金                       | 自 己 株 式                         |                    |         |
| 平成29年4月1日残高                                               | 17,009                        | 19,579         | 216,232                     | △7,515                          |                    | 245,305 |
| 連結会計年度中の変動額                                               |                               |                |                             |                                 |                    |         |
| 剰余金の配当                                                    |                               |                | △5,453                      |                                 |                    | △5,453  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                                       |                               |                | 20,495                      |                                 |                    | 20,495  |
| 連結範囲の変動                                                   |                               |                | △2,111                      |                                 |                    | △2,111  |
| 自己株式の取得                                                   |                               |                |                             | △1                              |                    | △1      |
| 自己株式の処分                                                   |                               | 0              |                             | 0                               |                    | 0       |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動<br>株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |                               | △0             |                             |                                 |                    | △0      |
| 連結会計年度中の変動額合計                                             | -                             | △0             | 12,930                      | △1                              |                    | 12,929  |
| 平成30年3月31日残高                                              | 17,009                        | 19,579         | 229,163                     | △7,516                          |                    | 258,235 |
|                                                           | その他の包括利益累計額                   |                |                             |                                 | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純資産合計   |
|                                                           | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 | 退 職 給 付<br>係 数 累 計<br>調 整 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                    |         |
| 平成29年4月1日残高                                               | 30,176                        | 6,570          | △2,353                      | 34,394                          | 13,077             | 292,777 |
| 連結会計年度中の変動額                                               |                               |                |                             |                                 |                    |         |
| 剰余金の配当                                                    |                               |                |                             |                                 |                    | △5,453  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                                       |                               |                |                             |                                 |                    | 20,495  |
| 連結範囲の変動                                                   |                               |                |                             |                                 |                    | △2,111  |
| 自己株式の取得                                                   |                               |                |                             |                                 |                    | △1      |
| 自己株式の処分                                                   |                               |                |                             |                                 |                    | 0       |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動<br>株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △2,241                        | 784            | 1,664                       | 207                             | 1,734              | 1,941   |
| 連結会計年度中の変動額合計                                             | △2,241                        | 784            | 1,664                       | 207                             | 1,734              | 14,871  |
| 平成30年3月31日残高                                              | 27,935                        | 7,355          | △688                        | 34,601                          | 14,811             | 307,648 |

(ご参考)

**連結キャッシュ・フロー計算書**(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額     | 科 目                  | 金 額     |
|------------------|---------|----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |         | 財務活動によるキャッシュ・フロー     |         |
| 税金等調整前当期純利益      | 32,644  | 短期借入れによる収入           | 3,425   |
| 減価償却費            | 24,141  | 短期借入金返済による支出         | △768    |
| 減損損失             | 3,929   | 長期借入れによる収入           | 15,024  |
| 退職給付に係る資産負債の増減額  | △828    | 長期借入金返済による支出         | △13,112 |
| 受取利息及び受取配当金      | △2,519  | コマーシャル・ペーパーの発行による収入  | 20,000  |
| 支払利息             | 334     | コマーシャル・ペーパーの償還による支出  | △24,000 |
| 為替差損益 (△は益)      | 1,314   | 自己株式の取得による支出         | △1      |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △883    | 自己株式の売却による収入         | 0       |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 384     | リース債務の返済による支出        | △281    |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,385  | 配当金の支払額              | △5,453  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)  | △4,926  | 非支配株主への配当金の支払額       | △793    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,243  | 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △5,960  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)  | 14,064  | 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 216     |
| その他              | △2,344  | 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 11,112  |
| 小計               | 58,681  | 現金及び現金同等物の期首残高       | 82,493  |
| 利息及び配当金の受取額      | 2,851   | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,400   |
| 利息の支払額           | △349    | 現金及び現金同等物の期末残高       | 95,007  |
| 法人税等の支払額         | △11,372 |                      |         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,811  |                      |         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |         |                      |         |
| 定期預金の増減額 (△は増加)  | △152    |                      |         |
| 有形固定資産の取得による支出   | △31,528 |                      |         |
| 有形固定資産の売却による収入   | 1,562   |                      |         |
| 無形固定資産の取得による支出   | △556    |                      |         |
| 投資有価証券の取得による支出   | △3,098  |                      |         |
| 投資有価証券の売却による収入   | 2,464   |                      |         |
| 貸付けによる支出         | △5,546  |                      |         |
| 貸付金の回収による収入      | 4,079   |                      |         |
| その他              | △178    |                      |         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △32,955 |                      |         |

(注) 本計算書は監査報告書の対象外です。

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>     | <b>373,702</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>193,091</b> |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>169,442</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>144,143</b> |
| 現金及び預金             | 34,116         | 支払手形                 | 1,165          |
| 受取手形               | 2,560          | 電子記録債務               | 29,222         |
| 売掛金                | 80,351         | 買掛金                  | 54,816         |
| 商品及び製品             | 5,695          | 短期借入金                | 25,619         |
| 仕掛品                | 4,231          | 1年内返済長期借入金           | 8,547          |
| 原材料及び貯蔵品           | 5,479          | コマーシャル・ペーパー          | 4,000          |
| 部分品                | 3,437          | 未払金                  | 5,490          |
| 前払費用               | 397            | 未払費用                 | 11,629         |
| 繰延税金資産             | 3,859          | 未払法人税等               | 2,438          |
| その他                | 29,386         | 預り金                  | 1,031          |
| 貸倒引当金              | △74            | 役員賞与引当金              | 106            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>204,259</b> | その他                  | 74             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>59,559</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>48,948</b>  |
| 建物                 | 19,894         | 転換社債型新株予約権付社債        | 10,624         |
| 構築物                | 922            | 長期借入金                | 25,338         |
| 機械及び装置             | 20,381         | 繰延税金負債               | 10,154         |
| 車両運搬具              | 80             | 執行役員退職慰労引当金          | 680            |
| 工具器具備品             | 2,078          | 長期未払金                | 2,150          |
| 土地                 | 11,571         | <b>純 資 産 の 部</b>     | <b>180,610</b> |
| 建設仮勘定              | 4,631          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>154,030</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>479</b>     | 資 本 金                | <b>17,009</b>  |
| ソフトウェア             | 466            | 資 本 剰 余 金            | <b>19,314</b>  |
| その他                | 12             | 資 本 準 備 金            | 17,295         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>144,220</b> | その他資本剰余金             | 2,019          |
| 投資有価証券             | 51,214         | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>125,136</b> |
| 関係会社株式             | 57,981         | 利 益 準 備 金            | 3,633          |
| 関係会社出資金            | 9,847          | その他利益剰余金             | 121,502        |
| 長期貸付金              | 25             | 固定資産圧縮積立金            | 3,365          |
| 従業員長期貸付金           | 2              | 繰越利益剰余金              | 118,137        |
| 関係会社長期貸付金          | 20,331         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△7,430</b>  |
| 長期前払費用             | 48             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | <b>26,580</b>  |
| 前払年金費用             | 6,085          | その他有価証券評価差額金         | <b>26,580</b>  |
| その他                | 582            |                      |                |
| 貸倒引当金              | △1,898         |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>373,702</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>373,702</b> |

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 293,996 |
| 売 上 原 価                 |       | 261,605 |
| 売 上 総 利 益               |       | 32,391  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 19,922  |
| 営 業 利 益                 |       | 12,468  |
| 営 業 外 収 益               |       | 10,478  |
| 受 取 利 息                 | 470   |         |
| 受 取 配 当 金               | 8,626 |         |
| そ の 他                   | 1,380 |         |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 155   |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 350   |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 604   |         |
| 為 替 差 損                 | 577   |         |
| そ の 他                   | 922   |         |
| 経 常 利 益                 |       | 20,336  |
| 特 別 利 益                 |       | 4,528   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 2,385 |         |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 3,498 |         |
| 独 占 禁 止 法 関 連 損 失       | 1,030 |         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 18,194  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,278 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 100   | 4,378   |
| 当 期 純 利 益               |       | 13,815  |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |                   |                 |         |               |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-------------------|-----------------|---------|---------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金         |                 |         |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                             |         |           |                 |               | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   |         |               |
| 平成29年4月1日残高                 | 17,009  | 17,295    | 2,019           | 19,314        | 3,633             | 3,461           | 109,678 | 116,774       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |                   |                 |         |               |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         |           |                 |               |                   | 33              | △33     | －             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |           |                 |               |                   | △130            | 130     | －             |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |               |                   |                 | △5,453  | △5,453        |
| 当期純利益                       |         |           |                 |               |                   |                 | 13,815  | 13,815        |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |               |                   |                 |         |               |
| 自己株式の処分                     |         |           | 0               | 0             |                   |                 |         |               |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |                   |                 |         |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | 0               | 0             | －                 | △96             | 8,458   | 8,362         |
| 平成30年3月31日残高                | 17,009  | 17,295    | 2,019           | 19,314        | 3,633             | 3,365           | 118,137 | 125,136       |

|                             | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成29年4月1日残高                 | △7,429  | 145,669     | 29,083                  | 29,083              | 174,753   |
| 事業年度中の変動額                   |         |             |                         |                     |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         | －           |                         |                     | －         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         | －           |                         |                     | －         |
| 剰余金の配当                      |         | △5,453      |                         |                     | △5,453    |
| 当期純利益                       |         | 13,815      |                         |                     | 13,815    |
| 自己株式の取得                     | △1      | △1          |                         |                     | △1        |
| 自己株式の処分                     | 0       | 0           |                         |                     | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |             | △2,503                  | △2,503              | △2,503    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △1      | 8,361       | △2,503                  | △2,503              | 5,857     |
| 平成30年3月31日残高                | △7,430  | 154,030     | 26,580                  | 26,580              | 180,610   |



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 ㊟指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 ㊦  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊦

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の用人人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 

なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は当社及びグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守に徹底して取り組んでいることを確認しております。引き続きコンプライアンスの徹底と内部統制システムの運用強化が図られるよう監視してまいります。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

日本発条株式会社 監査役会

常勤監査役 清 水 健 二 ㊦  
 常勤監査役 平 間 恒 彦 ㊦  
 社外監査役 小 森 晋 ㊦  
 社外監査役 立 花 一 人 ㊦

以 上

## 株主総会会場ご案内図



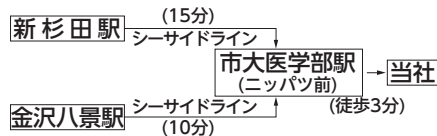
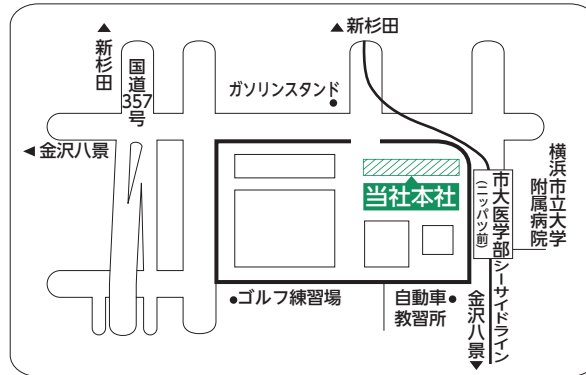
### 〈交通〉

- JR根岸線「新杉田駅」あるいは京浜急行線「金沢八景駅」でシーサイドラインに乗り換え、「市大医学部駅（ニッパツ前）」下車。

### 〈ご注意〉

- 首都高速をご利用の方は「幸浦」インターにてお降りください。  
横浜横須賀道路をご利用の方は「並木」インターにてお降りください。

## 市大医学部駅（ニッパツ前）～当社付近図



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。